若狭町議会だより

つなぐ

2025.4
vol.80

■ 特集
議会を知ろう Vol.4
町と町議会の役割

■ 令和７年度当初予算を可決

■ ３月定例会報告

議会だよりは
こちらからも
ご覧いただけます▶

2月8日　若狭町少年剣道大会

WAKASA 20th
若狭町制20周年

特集

議会を知ろう Vol.4

町と町議会の役割

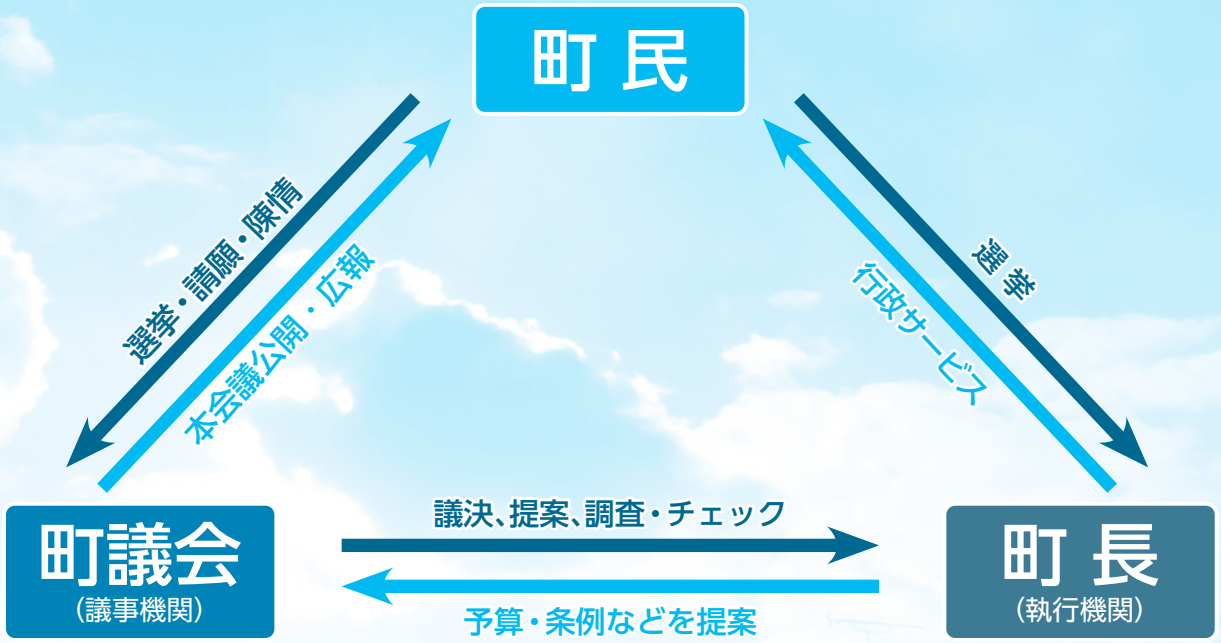
若狭町では、まちづくりや福祉、教育、道路、上下水道など生活に深く関わる仕事（町政）をしています。これらの方針を町民全員が集まって話し合うことはできません。そこで、町民の代表者として、町長と町議会議員を選挙で選び、町政の運営をゆだねています。

★ 町議会は町政の方針を決定したり、町政が適正に行われているか監視します。

★ 町長は町議会の決定に沿って、実際のまちづくりを進めていきます。

★ 町議会と町長はお互いに独立、対等の立場から論議し合い、より良いまちづくりに努力しています。

町民・町長・議会の関係

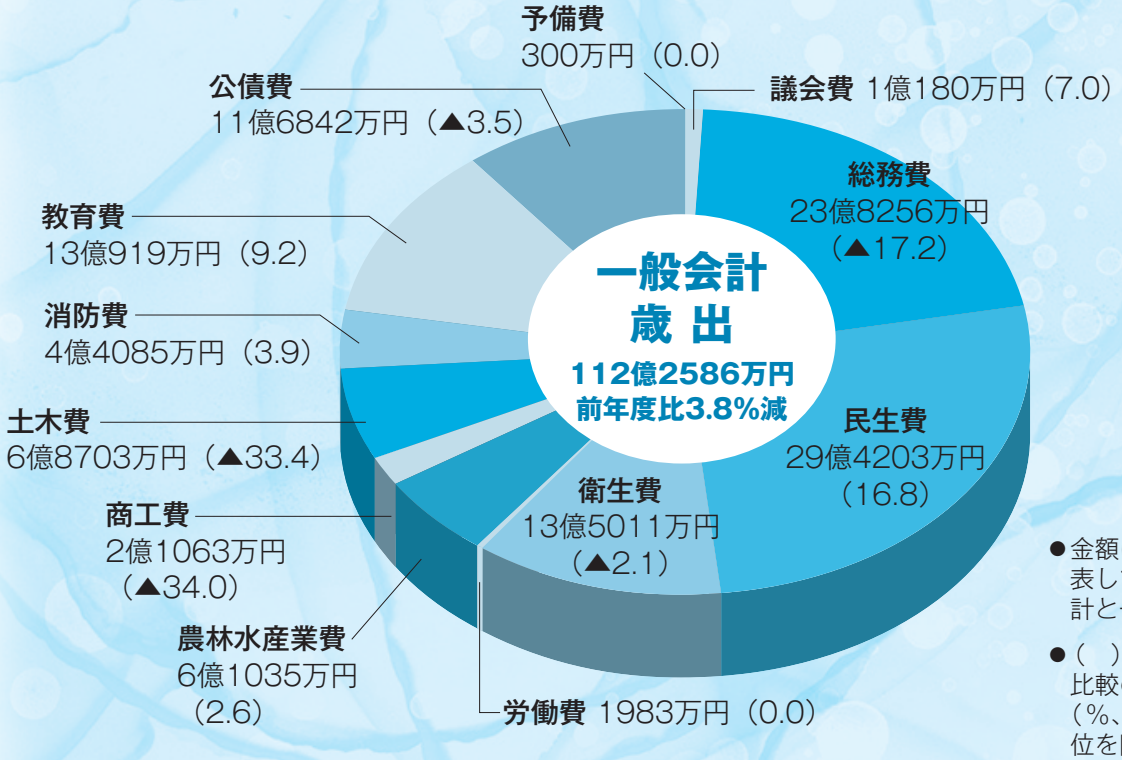


令和7年度 当初予算を可決

令和7年第1回定例会（2/25～3/17）において、令和7年度若狭町一般会計予算と、7つの特別会計および4つの企業会計それぞれの予算について審議され、可決されました。

予算総額 179億6010万円

一般会計 予算額 …… 112億2586万円



- 金額は万円単位で表しているため合計と一致しません。
- （　）内は、前年度比較の伸び率です。（%、小数点第２位を四捨五入）

特別会計 予算額 …… 36億8530万円

企業会計 予算額 …… 30億4894万円

詳細は町ホームページをご参照ください。

3月定例会　開催期間 2月25日㊋～3月17日㊊

令和6年度一般会計予算総額　130億8705万円

（千円未満切捨て）

令和6年度一般会計補正予算（第5号）　3615万円を増額補正

事業名	説明	補正額
住民税非課税世帯等生活支援給付金事業	生活支援給付金	3615万円

令和6年度一般会計補正予算（第6号）　1123万円を減額補正

主な歳出（補正額）

（千円未満切捨て）

事業名	説明	補正額
企画一般管理事業	若狭町原子力発電施設等立地地域基盤整備基金積立金等	3945万円
ふるさと納税推進事業	寄付金見込み額の増に伴う積立金、事業費の増額	7871万円
地域おこし協力隊事業	活動支援事業委託、地域活性化企業人派遣負担金等の減額	▲1220万円
減債基金費	積立金	3408万円
パレア若狭管理事業	空調工事請負費の増額等	1395万円
地域経済活性化事業	キッチンカー導入補助金	900万円
除雪対策事業	除雪作業委託費等の増額	1200万円

主な歳入（補正額）

（千円未満切捨て）

- ◆ 町税……660万円
- ◆ 地方交付税……1億1788万円
- ◆ 国庫支出金……▲742万円
- ◆ 県支出金……▲822万円
- ◆ 寄付金……3220万円
- ◆ 繰入金……▲4689万円
- ◆ 諸収入……1777万円
- ◆ 町債……▲1億2720万円

令和6年度一般会計補正予算（第7号）　2980万円を増額補正

事業名	説明	補正額
除雪対策事業	2月における除雪作業委託費等の追加	2980万円

特別会計

（千円未満切捨て）

会計区分	補正額	合計額
国民健康保険	▲5205万円	15億4525万円
後期高齢者医療	232万円	2億4206万円

会計区分	補正額	合計額
介護保険	▲432万円	20億5073万円
土地開発事業	▲1197万円	2億6117万円

※企業会計は補正なし

常任委員会報告

予算決算常任委員会

◆令和6年度補正予算

本委員会に審査を付託された一般会計および特別会計補正予算に関する議案は5件。

委員全員の賛成をもって可決すべきものと決定。

主な質疑事項

○一般会計補正予算

▼総務課関連

問 人口減対策で町長が重要視している次世代定住促進事業や空き家対策事業、地域おこし協力隊事業が、なぜ大幅な減額となるのか。

答 次世代定住促進事業や空き家対策事業については、執行残が出たため。地域おこし協力隊事業については、予定していた一部の期間を雇うことができなかったために減額となった。

▼教育委員会事務局関連

問 スポーツ少年団の活動補助金の予算を減額するということだが、団体が統合したためで、活動している子どもたちの人数はそれ程変化がない。補助金の算出方法を見直し、助成できないか。

答 一団体当たり基本額3万円に団員数分の保険料などを加えて算出している。活動を支援するような内容も考える。

問 瓜生小学校の本校舎改修について、新学期に間に合わないため熊川小学校を利用すると聞いたが、本当か。

答 本校舎は令和7年度に改修を予定している。熊川小学校の利用については、工法などを検討する中での一つの案として保護者に説明した。まずは、上中小学校を開校して、仮設校舎で子どもたちの安全面を最優先しながら校舎改修を実施したい。

▼福祉課関連

問 老人クラブの数が減っているが、人口減少により一つの集落や自治会だけでは老人クラブの活動が難しい。2集落以上でまとまって活動できるような補助金にならないか。

答 集落単位で30人以上の老人クラブについては、国庫補助金が受けられる制度となっている。人口減少が進む中、老人クラブ活動そのものが難しいことなども含め、県にも要望していく。

▼総合政策課関連

問 SDGs集落づくり推進事業補助金だが、事業内容を見ると、もっと利用できる集落もあったのではないかと思う。今後、同事業実施予定はないのか。

答 SDGsまちづくり推進事業は、令和7年度当初予算が骨格予算のため、補正予算で考えている。集落ヒアリングの中で事業内容を伝え、活用していただくようにする。

▼観光商工課関連

問 キッチンカー導入補助金の補助件数が6件となっているが、予定数を超えた場合はどうするのか。

答 あらかじめ希望調査をした結果で6件としている。今後は、状況により、補正も含め検討する。

◆令和7年度当初予算

本委員会に審査を付託された一般会計および特別会計当初予算に関する議案は12件。

一般会計予算は委員多数の賛成をもって可決すべきものと決定。

特別会計及び企業会計予算の11議案は委員全員の賛成をもって可決すべきものと決定。

主な質疑事項

○一般会計

▼福祉課関連

問 社会福祉協議会の補助金や生活支援ハウス運営委託費は毎年変わらないが、慢性的な人手不足で現場が回らないといった話も聞いている。行政として支援できないか。

答 社会福祉協議会への補助金については、地域福祉事業実施に対する人件費補助である。令和7年度において、事業内容を精査する。

▼子育て支援課関連

問 様々な子育て支援策を実施しているのに、なぜ出生率は上がらないのか。子育て支援課だけではなく、住居環境や雇用など、総合的に関係する課の連携が必要ではないか。

答 若狭町総合計画の中期基本計画の中で、移住定住促進に力を入れて

いる。子育て支援に加え、人口の増加を目指して、全ての課で取り組みを行うこととしている。住宅団地の造成や教育環境の充実、地域づくりで子どもたちが交流する機会を増やす等、複合的に子どもたちの環境整備と併せて人口増加策を講じている。今後も健全財政を運営しつつ、若い方、地域住民の皆さんのニーズに合った施策を展開していきたい。

▼環境安全課関連

問 環境まちづくり推進事業の太陽光発電と蓄電池設備導入促進事業補助金について、スマートエリア分譲住宅の分譲条件として同様の補助事業を考えていると思うが、この事業とは別に実施するものか。

答 スマートエリア分譲住宅に係る補助事業は別にある。本事業はそれ以外の方を対象にしており、令和7年度に関しては3件分の予算を計上している。

▼産業振興課関連

問 猿の獣害対策について、大型檻で捕獲が進められているが、捕獲するまでに餌付けで野放し状態となり被害が多数出ている。新たなフォローは考えられないか。

答 令和7年度で新たな猿用の捕獲檻を購入予定である。捕獲檻を一定の場所に固定すると捕獲できなくなるため、移設費用も予算計上している。餌代の補助も検討中である。

問 松くい虫被害対策事業では、被害調査をし、伐倒作業等を行うとなっている。これらの対応で防除できるのか。

答 ここ数年、松くい虫被害が爆発的に増えている。伐倒作業は全国的に、松枯れを防ぐためではなく、被害を遅らせるという対応しかできない状況が続いている。

▼教育委員会関連

問 GIGAスクール構想による端末の更新費用として、国庫補助金以外にふるさと応援基金や一般財源を投入しており、町の費用負担がかなり大きい。今回は更新をせず、国が全額負担するよう要望するべきである。

答 国がGIGAスクール構想を掲げられてから機器更新の時期となり、その費用を地方自治体が持つことは大変負担が大きいと感じている。教育の充実やデジタル化の推進という観点からも、国としてしっかりと継続的に支援をしていただきたいと要望しているところである。国の補助金のみで実施できないため、一般財源を含む形で更新をして、今後も国に対して要望をしていく。

▼総合政策課関連

問 若狭町スマートエリア開発事業における見守りシステムで、子どもたちが持つ端末の費用は、はじめは行政が持つが、後は個人負担になるとあったがどうなのか。

答 令和7年度は1年間使用していただき、令和8年度で、必要であれば有料版に加入をしていただく。無料版でも必要情報の提供は受けられる。

問 最近の町政は、総合計画を中心に進められているが、その成果が十分にみられない。政策の効力があるのか、他の施策も必要ではないかということも考えるべきではないか。

答 町の政策については、総合計画を中心に進めてきたが、人口減少に歯止めがかかっておらず、緩やかな減少傾向になるような抑制策が必要であると認識している。施策事業の効果に対する検証や改善は重要であり、総合計画については、定期的に進捗状況等を検証し、効果を把握しながら、次の施策を展開していくことが重要であると考えている。

反対討論

GIGAスクール構想は義務教育の中で国が推進してきたものであり、これらにかかる費用は全額国が負担するべきである。また、若狭町偉人顕彰事業については、町長が会長を務める実行委員会へ補助金を計上しており、双方代理にあたる。これらの支出はやめるべきである。この予算は欠陥であるので、反対する。

○下水道事業会計

問 下水道施設改良費の財源について、処理場により国県支出金や地方債のみの事業もあれば、一般財源を充当する事業もある。違いは何か。

答 三方浄化センターと杉山処理区は

処理場の実施設計業務であり、補助金や地方債の対象となる。神子処理区維持管理適正化計画は、西浦地域の汚水処理の再編計画を立てる事業であり、地方債は対象外である。熊川処理区統合に伴う施設整備工事は国の社会資本整備交付金を使用しているため県の補助金はない。

問 若狭町には埼玉のような大きな陥没はないと思うが、上下水道管の点検はどのようにしているのか。

答 上水道については、利用が少なくなる夜間に、職員で夜間漏水調査をする。下水道については年数が比較的新しいため、全体的な点検は実施していないが、建設当時、開削工法ではなく推進工法で施工した比較的大きな管については点検調査をした。

総務産業建設常任委員会

本委員会に審査を付託された案件は議案10件。

採択の結果、委員全員の賛成をもって可決すべきものと決定。

○刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

刑法等の一部改正に伴い、関係条例を一部改正するもの。

○若狭町原子力発電施設等立地地域基盤整備基金条例の制定について

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業補助金を町が実施する地域振興施策事業の財源とするために基金を設置するもの。

主な質疑事項

問 補助金の使途は決められているのか。

答 DXやカーボンニュートラルの推進、人口減少対策、医療の充実などであり、その範囲の中で各市町が創意工夫をして、事業を実施できるものである。

○若狭町政治倫理条例の一部改正について

若狭町議会議員政治倫理条例が制定されたことに伴い、条例を一部改正するもの。

○若狭町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び若狭町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律が施行されることに伴い、条例を一部改正するもの。

○若狭町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について

人事院勧告に準じ、給料表等を改定するため、条例を一部改正するもの。

○若狭町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について

労働基準法に準拠するよう、条例を一部改正するもの。

○若狭町熊川宿公開施設条例の一部改正について

熊川番所の無人化に伴い入館料を改正するため、条例を一部改正するもの。

○福井県市町総合事務組合規約の変更について

「越前三国競艇企業団」を「越前三国ボートレース企業団」に変更することに伴うもの。

○辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について

下水処理施設杉山処理場の整備に伴う辺地対策事業債の発行及び措置のため、当該辺地に係る公共的施設の総合整備計画を変更するもの。

主な質疑事項

問 辺地度点数の算定方法や基準はどういったものか。

答 公共施設や役場等までの距離や病院までの距離、駅までの距離などで点数をつける。

○町道路線の認定及び変更について

井ノ口地係のスマートエリア開発事業モデル分譲地内の道路整備に伴うもの。

教育厚生常任委員会

本委員会に審査を付託された案件は議案1件と請願1件。

【議案1件】

委員全員の賛成をもって可決すべきものと決定。

○若狭町体育施設条例の一部改正について

若狭町上中プールの廃止に伴い、条例の改正が必要となるもの。

【請願1件】

採決の結果、賛成少数により不採択すべきものと決定。

○従来（紙）の健康保険証の発行存続を求める意見書提出の請願

昨年12月2日に発行停止とした従来（紙）の健康保険証について、発行を存続する意見書を国へ提出するよう求めるもの。

紹介議員への主な質疑事項

問 「保険者による保険証の発行責任をなくしてしまった」とあるが、どのような弊害が起こるのか。

答 マイナンバーカードが保険証になるため、保険者が被保険者に保険証を発行する責任はなくなる。

問 「医療保険制度を将来にわたって維持存続させるために、紙の健康保険証を存続させる」とあるが、紙の保険証でなくてもよいのではないか。

答 認知症の方等マイナンバーカードを自分で管理できない場合でも、多くの情報が紐づいているため、施設が預かれない事もある。「資格確認書」は、将来、申請が必要となり、認知症の方等の申請がスムーズにできなくなる可能性がある。

3月定例会 議員賛否一覧

議長は、採決に加わりません。
○賛成　×反対

賛否背景は各質疑事項（P5～8）をご参照ください。

議案等名＼議員名	採決月日	谷川暢一	川島富士夫	西村　毅	倉谷　明	増井文雄	藤田正美	熊谷勘信	島津秀樹	辻岡正和	坂本　豊	今井富雄	北原武道	松本孝雄
令和７年度若狭町一般会計予算	3/17	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	×	○
従来（紙）の健康保険証の発行存続を求める意見書提出の請願	3/17	×	×	×	×	×	×	×	×	－	×	×	○	×

※本会議での質疑･討論は会議録に掲載されます。

組合議会報告

公立小浜病院組合議会
1月24日　正副議長福井県要望
2月7日　運営会議
2月14日　レイクヒルズ美方病院議会事前説明会
2月17日　定例会開会
3月5日　常任委員会
3月27日　定例会閉会

敦賀美方消防組合議会
1月13日　三方消防団出初式
3月21日　代表者会議
3月25日　定例会

若狭消防組合議会
1月11日　上中消防団出初式
1月25日　文化財火災防ぎょ訓練（河内）
1月28・29日　視察研修（岐阜県大垣市・愛知県名古屋市）
2月5日　定例会開会・代表者会議
3月28日　代表者会議・定例会閉会

美浜・三方環境衛生組合議会
2月6日　定例会
2月21日　監査

嶺南広域行政組合議会
2月6日　代表者会議
2月21日　監査
3月25日　定例会

若狭広域行政事務組合議会
3月24日　代表者会議
3月26日　定例会

福井県後期高齢者医療広域連合議会
2月14日　定例会

3月定例会

2月25日に採決され全員賛成で承認・可決された議案

- 専決処分の承認を求めることについて（令和６年度若狭町一般会計補正予算（第５号））
- 若狭町議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について　（発委）

3月４日に採決され全員賛成で可決された議案

- 令和６年度若狭町一般会計補正予算（第６号）
- 令和６年度若狭町国民健康保険特別会計補正予算（第４号）
- 令和６年度若狭町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）
- 令和６年度若狭町介護保険特別会計補正予算（第４号）
- 令和６年度若狭町土地開発事業特別会計補正予算（第１号）

3月17日に採決され全員賛成で可決された議案

- 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 若狭町原子力発電施設等立地地域基盤整備基金条例の制定について
- 若狭町政治倫理条例の一部改正について
- 若狭町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び若狭町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
- 若狭町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について
- 若狭町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について
- 若狭町熊川宿公開施設条例の一部改正について
- 若狭町体育施設条例の一部改正について
- 福井県市町総合事務組合規約の変更について
- 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について
- 令和７年度若狭町国民健康保険特別会計予算
- 令和７年度若狭町後期高齢者医療特別会計予算
- 令和７年度若狭町直営診療所特別会計予算
- 令和７年度若狭町介護保険特別会計予算
- 令和７年度若狭町農業者労働災害共済事業特別会計予算
- 令和７年度若狭町営住宅等特別会計予算
- 令和７年度若狭町土地開発事業特別会計予算
- 令和７年度若狭町水道事業会計予算
- 令和７年度若狭町工業用水道事業会計予算
- 令和７年度若狭町下水道事業会計予算
- 令和７年度若狭町国民健康保険上中診療所事業会計予算
- 町道路線の認定及び変更について
- 令和６年度若狭町一般会計補正予算（第７号）

3月17日に異議なく適任としたもの

- 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて（瓜生　赤城俊彦 氏）

熊谷勘信（くまがい かんしん）
議員

保育所（園）および小中学校のエアコン整備について伺う

町　長

子どもたちにとって快適で充実した環境を整えるためにも検討していく

問 保育所および小中学校におけるエアコンの設置状況を伺う。

答 町内7箇所の公立保育所の状況は、町内全園において乳児室から年長児クラスまでのすべての保育室にエアコンを設置している。また、小中学校では設置率100%となっており、特別教室については全小学校の音楽室と理科室に今年度設置工事を実施し、設置済みである。

問 学校体育館の空調設備については、猛暑の深刻化を背景に日常の児童生徒の安全確保のため、整備を急ぐべきとの声が上がってきている。教育環境の改善を図り、生徒と教員が快適で健康に過ごせるよう、災害時の対応の視点からもエアコン整備を検討していくべきと考えるが、今後の考えを伺う。

答 体育館へのエアコン設置については、現段階では具体的な計画はないが、災害時の避難機能強化の視点も有することから環境安全課とも連携し、今後の設置について工法や財源、運用にかかるランニングコスト等の調査を進めていく。

問 エアコン整備が難しい場合には、エアシェルターを設置し、避難所機能を高めることも有効な手段と考えるが、町で体育館へのエアシェルター設置の検討を行ったのか。

答 エアシェルターは、原子力災害時に放射性物質から被ばくを防ぐ放射線防護を目的とした施設である。原子力規制委員会では屋内退避の運用に関し検討が行われており、今後新たな対策の必要が生じてくれば町として検討していく。

問 小中学校の体育館と同様に記録的な猛暑が続いている状況から、保育所の遊戯場のエアコン整備も早期に行う必要があると考える。そして町でも子育て支援を大きな柱として掲げている中で、段階的に設置していただきたいと考えるが、今後の対応は。

答 町内保育所は、建築後の年数経過で老朽化による大規模改修時期が来ている所や少子化による入所数が大きく減少している所もあるが、子どもたちにとって快適で充実した環境を整えるためにも、遊戯場に、段階的にエアコン設置の検討を重ねていく。

倉谷明（くらたに あきら）
議員

令和7年度からの帯状疱疹ワクチン定期接種の自己負担額はいかほどになるか

健康医療課長

国の普通交付税に加えられる予定だが、町の助成制度については、近隣市町の状況を踏まえ、検討していく

問 インフルエンザ、マイコプラズマ肺炎などの感染者やその傾向を把握しているか。

答 毎週福井県より発表される「福井県感染症発生動向速報」で定点当たりの患者数を把握しており、状況に応じて町民へ注意喚起や必要な対応をしている。

問 風疹ワクチン定期接種の機会が無かった男性に無料の抗体検査と予防接種の機会があったが、町内の対象者数と接種率はどれだけか。

答 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に対して公費で実施したが、対象者が約1500人。令和6年12月末現在で772人。約51%の方に検査を受けてもらい、抗体の数値が低かった方のうち約84%の方に風疹予防接種を実施した。

問 令和6年度10月から始まった高齢者のインフルエンザと新型コロナワクチンの定期接種は何人が接種されたか。

答 高齢者のインフルエンザワクチン接種は12月末時点で2788人、対象者の約56%。新型コロナワクチン接種は1152人、対象者の約23%である。

問 高齢者肺炎球菌ワクチン接種の経過措置は令和6年3月31日で終了したが、この間に何人接種されたか。また、今後接種への助成は検討されているか。

答 経過措置終了までに3518人の方が接種された。令和6年4月からは、65歳になられた方に対して、町の助成を継続し、自己負担額3300円で接種でき、接種券など送付し、案内している。満66歳以上の方については10年間の経過措置もあったことから、助成は検討していない。

公共施設のLED化の進捗状況を伺う

問 町が管理する公共施設のLED化の進捗状況はいかがか。また、今後の計画とその財源についてはどうか。

答 町が直接管理して、常に使用している80施設のうち7施設9%で全てLED化ができている。41施設51%は未着手。「脱炭素化推進事業債」などを活用し、令和9年度末を目途に、計画的に切り替えていく。

北原武道（きたはら たけみち）議員

脇袋古墳群の外観整備 今後どのように進めていくのか

町長

熊川宿の町並みなど、他の文化財と関連づけ、保存・活用の議論を進める

問 土地の大部分が私有地であり、整備・管理する上で難しさがあると思うが、どうか。

答 古墳本体を修復・復元する場合には、地元との協議を前提に、史跡の一部範囲の公有地化も選択肢となる。私有地になっている古墳の日常的な維持管理については、土地所有者とよく調整し、町は管理者として適切に取り組んでいく。

問 将来に渡って安定的に古墳の保全・管理を行うには、土地を公有地化するのがベストであると思われる。できるところから公有地化を進めることを検討してはどうか。

答 まず地元の方々から、土地を所有し管理していく上での実情や意見について、聞き取りを行いたい。

再生可能エネルギー導入について

問 町は、1月30日「再生可能エネルギー導入による地域課題とその対応」と題する講演会を行った。講演会を開催した意図を訊ねる。

答 改定作業中の「若狭町環境基本計画」の中で、温室効果ガス削減にかかる5つの行動方針を掲げている。その1つに脱炭素社会の実現があり、10年後の2034年度には再生可能エネルギー導入量を2022年度の1.5倍にすることを目標にしている。それを実現するには、地域との共生が前提で、導入可能性調査や住民との話し合いの結果を踏まえ、検討を進めなければならない。そのような観点から、再生可能エネルギーの利点や課題に対する理解を深めるために、この講演会を開催した。

問 再生可能エネルギー生産の振興を図るなら、それを産業としてとらえ、担当課を決め、担当者を配置する必要がある。見解を伺う。

答 現在は、自然保護と脱炭素の観点から環境部局が担当している。しかし、再生可能エネルギー導入を推進するには、地域との共生を前提に、それがエネルギー供給や地域経済に効果をもたらすように、ふさわしい体制を整えることが重要である。政策部局をはじめ庁内横断的に連携を図って進めていく。

川島富士夫（かわしま ふじお）議員

難聴の方のため本町窓口に「軟骨伝導イヤホン」を導入してはどうか

町長

県内でも設置している自治体があることから、本町でも利用状況を調査したうえで検討していきたい

問 本町の窓口対応で難聴の方とのコミュニケーションを取る際、どのような対応をされているか。

答 税務住民課や上中サービス室に来られた方が職員との会話で聞きづらい場合、分かりやすい言葉を選びながらゆっくりと話をし、時には筆談などの対応をしている。

問 本町の窓口に安価な「軟骨伝導イヤホン」の導入を検討してはどうか。

答 住民の皆様と職員双方がコミュニケーションを取りやすく、安心して会話ができることはとても大切なことだ。県内でも設置している自治体もあることから、利用状況を調査したうえで検討していきたい。

認知症基本法にある計画策定について 本町の取り組みを説明願う

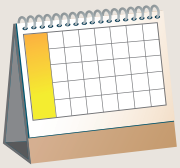
問 認知症基本法は都道府県と市町村に対し基本計画に沿って地域実情に即して計画策定するよう努力義務を課しているが、本町における取り組みについて説明願う。

答 認知症とは日常生活に支障が生じるまで認知機能が低下した状態をいう。今年には高齢者の5人に1人が認知症になると推計されている。認知症基本法は「誰もがなり得る」時代に地域実情を反映した自治体の施策計画を求めている。福井県では「福井県高齢者福祉計画」「福井県介護保険事業支援計画」の中で認知症基本法に基づいた推進計画と一体的に策定している。本町はそれを受け「第9期若狭町高齢者福祉計画」「介護保険事業計画」の中で、認知症施策について理解・知識の普及啓発、予防対策の実施、ケア体制の推進等をうたっている。

問 本町の認知症対応について、現状どのように取り組まれているのか説明願う。

答 理解啓発として9月にスクリーン投影で認知症を疑似体験できる「VR講演会」を実施し参加者から「認知症本人の立場になって考えることができた」等の感想をいただいた。10月に「オレンジday」を開催。2月に若年性認知症啓発映画「オレンジ・ランプ」を上映し約230人が視聴された。地域の理解と支援づくりとして「認知症サポーター養成講座」を開催し講師を育成。その講師が中学校や各サロンで毎年講習会を実施している。その他にも相談対応等多くの取り組みを実施している。今後も社会問題のひとつである疾患として意識していただけるよう取り組みを継続していく。

議会だより 第80号　発行／若狭町議会 広報特別委員会　〒919-1393 福井県三方上中郡若狭町中央1-1　TEL.0770-45-9117



令和7年 6月定例会の日程

会期：6月16日(月)～6月30日(月)

- ■ 本会議（開　　会）／6月16日（月）9時
- ■ 本会議（一般質問）／6月24日（火）9時・［予備日］25日（水）
- ■ 本会議（閉　　会）／6月30日（月）9時

※本定例会で扱う請願・陳情の受付は6月6日（金）15時締め切りです（議会事務局）。
※一般質問は、行政チャンネルで録画が放送されます。

＊詳細日程は、右記のQRコードから御確認ください。
＊町ホームページにも掲載しています。

■ 6月放送分は、以下のとおりです。（予定）

1回目	：6/27（金）19:00～	2回目	：6/28（土）19:00～
1回目再放送	：6/28（土）13:00～	2回目再放送	：6/29（日）13:00～

今回の表紙

「第19回若狭町少年剣道大会」が2月8日、三方体育館で開かれ、学校対抗戦や個人戦が行われました。当日は美方高校剣道部のメンバーらが中心となり、大会の会場設営、進行や審判としても活躍してくれました。

議会の動き

2月13日 三宅小学校2年生議場見学

編集後記

北陸新幹線の敦賀駅開業からはや1年が過ぎ、県内外また外国からの観光客も増加しています。若狭町の「花」「木」が共に「梅」に決まりました。これからは若狭町の観光資源のさらなる磨き上げと宣伝、観光・宿泊施設整備など行政と民間が力を合わせて誘客を進め"若狭"という名を全国に広めていきましょう。

私たち第5期議会も、はや4年の任期が終わります。新型コロナの影響を受けながらも行政と共にわが町の発展のために尽力してきた自負はあります。5月からは第6期議会がスタートします。皆様のご支援やご指導、そして対話をもってまちづくりを進めてまいりましょう。

議会だよりも皆様にご愛読いただけるよう進化してまいります。

（島津　秀樹）